

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06(6441)8821(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小槻 百典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片岡 正憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地) 関西電力株式会社 神戸支店 (神戸市中央区加納町6丁目2番1号) 関西電力株式会社 奈良支店 (奈良市大森町48番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	1,394,756	1,395,133	2,769,783
経常利益	（百万円）	164,572	37,864	237,987
四半期（当期）純利益	（百万円）	77,343	20,492	123,143
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	60,591	14,833	108,324
純資産額	（百万円）	1,799,995	1,818,702	1,832,416
総資産額	（百万円）	7,201,968	7,336,896	7,310,178
1株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	86.36	22.93	137.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	24.9	24.5	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	281,727	151,634	610,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	290,382	217,173	547,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	43	76,350	44,322
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	67,204	105,799	95,450

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）	（円）	97.72	15.65

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第87期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、産業用の大口電力は前年並みとなったものの、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少や、節電にご協力をいただいた影響などから、総販売電力量は739億kWhと、前年同期に比べて3.8%の減少となり、電灯電力料収入は減少した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も増加した。また、その他の事業分野についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより、火力燃料費が増加したことや、他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は1,395,133百万円と前年同期に比べて377百万円の増収、営業利益は51,173百万円と前年同期に比べて133,945百万円の減益、経常利益は37,864百万円と前年同期に比べて126,708百万円の減益、四半期純利益は20,492百万円と前年同期に比べて56,851百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

電気事業

収入面では、販売電力量の減少に伴い電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は1,211,828百万円と前年同期に比べて8,337百万円の減収（0.7%）となった。

なお、当第2四半期連結累計期間は、全電化住宅4.3万軒、負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム1,430件の採用実績となった。

一方、支出面では、燃料価格の上昇や原子力発電所の利用率の低下などにより、火力燃料費が増加したことや、他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業利益は28,939百万円と前年同期に比べて132,212百万円の減益（82.0%）となった。

情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第2四半期連結会計期間末で126万件と、前年同期末に比べて15.7%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は72,730百万円と前年同期に比べて6,547百万円の増収（+9.9%）、営業利益は12,062百万円と前年同期に比べて2,714百万円の増益（+29.0%）となった。

その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービス、E S C Oサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適なくらしの実現をサポートしている。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売量の増加とガス販売価格の上昇により売上高が増加した。

この結果、その他の売上高は110,575百万円と前年同期に比べて2,168百万円の増収(+2.0%)となったが、ガス事業における原料費上昇分のガス販売価格への反映遅れにより、営業利益は8,342百万円と前年同期に比べて4,954百万円の減益(37.3%)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、火力燃料代が増加したことなどから、前年同期に比べて収入が130,093百万円減少し、151,634百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関連会社株式の取得などの投融資による支出が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が73,209百万円減少し、217,173百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債が増加したことなどから、前年同期に比べて収入が76,393百万円増加し、76,350百万円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、105,799百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更は次のとおりである。

東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故などにより、電気事業とりわけ原子力に対する信頼が大きく揺らぎ、全国的に定期検査で停止中の原子力発電所が再稼働できない状況が続いている。このため、当社グループは、今夏における電力需給の安定に向けて、お客さまにやむを得ず節電へのご協力をお願いした。

また、今冬の電力需給の安定に向けても、火力および水力を可能な限り活用するとともに、他の電力会社からの応援融通や自家用発電設備からの電力調達など、最大限の努力を続けている。しかしながら、停止中の原子力発電所が再稼働できず、今後も原子力発電所が予定通り定期検査に入ると、電力需給は大変厳しくなると見込まれるため、今夏に引き続き、今冬においても、お客さまに節電のお願いをせざるを得ない状況となった。

このように、当社グループをめぐる状況は厳しさを増しているが、社会のライフラインを預かる責任の重大性を改めて肝に銘じ、原子力の安全確保に万全を期すため、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、地震、津波に対する安全性向上対策を展開してきたところであり、今後も、更なる安全性向上対策について、すみやかに、かつ、徹底的に実施するとともに、日々の確実な設備の運用・保身に努めていく。

さらに、安全確保を大前提に、既に国に提出しているストレステスト報告書についてみなさまのご理解を賜り、原子力発電所の再稼働にグループ一丸となって取り組むとともに、社会のみなさまからの信頼の回復と電気的安全・安定供給に全力を尽くしていく。

また、こうした取組みについて、株主のみなさまやお客さま、社会のみなさまのご理解を賜るため、情報を適宜、的確にご提供していく。

そのうえで、当社グループは、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たしていくために、中長期を見据え、CSR(企業の社会的責任)を軸に「安全最優先」、「事業基盤の充実・強化」、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」の3つのアクションプランを展開していく。

具体的には、「安全最優先」については、協会社をはじめ、当社グループ事業を支えるすべてのパートナーとの日常的な双方向コミュニケーションを通じて、安全意識の共有や相互啓発、リスク低減活動を推進し、グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築を進めていく。

さらに、地震、津波などによる大規模災害に備え、電力設備に対する影響を評価するとともに、防災対策を強化していく。

また、「事業基盤の充実・強化」については、長期成長の礎となる「人」や「設備」に重点を置き、「人」については、これまで蓄積してきた技術・技能をグループ全体で確実に伝承し、人材の育成に取り組んでいく。加えて、従業員一人ひとりの「個性」、「多様性」を強みとして最大限活かすとともに、それらを組み合わせる総合力を高められる生き生きとした職場づくりをめざした「ダイバーシティの推進」に取り組んでいく。一方、「設備」については、原子力発電所の安全性向上対策を確実に実施するとともに、将来の最適な電力設備の形成・維持に向け、電力流通設備を中心とした高経年化する設備の計画的な改修などを推進していく。

さらに、「お客さまと社会のお役に立つ価値の創造」については、東日本大震災以降、大きく変化しているお客さまや社会のみなさまのお考えやニーズをしっかりと受け止め、再生可能エネルギーの導入拡大やスマートコミュニティの取組みなどの動きについても的確に対応し、電気をベースに、ユーティリティサービスやF T T Hを中心とした情報通信サービスなどを組み合わせ、お客さまのくらしやビジネスに密着した当社グループならではの魅力あるトータルソリューションをご提供していく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,463百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

需給実績

種別		平成22年度第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月～ 平成22年9月) (百万kWh)	平成23年度第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月～ 平成23年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	9,428	9,323	98.9
		火力発電電力量	25,745	30,512	118.5
		原子力発電電力量	31,422	24,905	79.3
		新エネルギー発電電力量	67	55	82.0
	他社受電電力量	15,589	15,478	99.3120.9	
		470	568		
	融通電力量	3,597	3,052	84.9	
	揚水発電所の揚水用電力量	512	1,563	305.5	
合計	1,667	1,584	95.0		
損失電力量等	83,200	79,611	95.7		
販売電力量	6,371	5,708	89.6		
出水率(%)	76,829	73,904	96.2		
	110.7	109.4	-		

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成22年度第2四半期累計期間 92百万kWh、平成23年度第2四半期累計期間 83百万kWh)を含んでいる。

6 平成22年度第2四半期累計期間出水率は、昭和54年度から平成20年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成23年度第2四半期累計期間出水率は、昭和55年度から平成21年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 契約高

種別		平成22年 9月30日現在	平成23年 9月30日現在	前年 同期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,449,168	12,511,302	100.5
	電力	1,110,140	1,088,388	98.0
	計	13,559,308	13,599,690	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	9,996,420	10,534,479	105.4
	電力	8,007,912	7,819,605	97.6
	計	18,004,332	18,354,084	101.9

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

			平成22年度第2 四半期 連結累計期間 (平成22年4月～平成22年9月) (百万kWh)	平成23年度第2 四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		25,516	24,000	94.1
	電力	低圧	3,143	2,886	91.8
		その他	412	388	94.2
		電力計	3,555	3,275	92.1
	電灯電力計		29,071	27,274	93.8
特定規模需要			47,758	46,629	97.6
合計			76,829	73,904	96.2

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成22年度第2 四半期 連結累計期間 (平成22年4月～平成22年9月) (百万円)	平成23年度第2 四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年9月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯	507,284	482,195	95.1
電力	684,585	686,103	100.2
合計	1,191,869	1,168,299	98.0

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成22年度第2 四半期 連結累計期間 (平成22年4月～平成22年9月)	平成23年度第2 四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年9月)	前年 同期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	470	568	120.9
同上販売電力料(百万円)	4,105	4,808	117.1
融通電力量(百万kWh)	512	1,563	305.5
同上販売電力料(百万円)	4,939	18,988	384.4

d. 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成22年度第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月～平成22年9月) (百万kWh)	平成23年度第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月～平成23年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	45	45	99.5	
	製造業	食料品	1,355	1,365	100.7
		繊維工業	353	340	96.6
		パルプ・紙	438	397	90.5
		化学工業	2,444	2,528	103.4
		石油・石炭	191	210	110.0
		ゴム製品	185	184	99.4
		窯業・土石	1,648	1,683	102.2
		鉄鋼業	4,177	4,139	99.1
		非鉄金属	910	1,167	128.2
		機械器具	5,084	4,917	96.7
		その他	2,616	2,557	97.7
計	19,401	19,487	100.4		
計	19,446	19,532	100.4		
その他	鉄道業	2,418	2,325	96.1	
	その他	2,293	2,292	99.9	
	計	4,711	4,617	98.0	
合計		24,158	24,148	100.0	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(6) 主要な設備

(電気事業)

当第2四半期連結累計期間において、新設した発電所

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	新設年月日
新エネルギー等発電所	大阪府堺市西区	堺太陽光	10,000	平成23年9月7日

(注) 当第2四半期連結累計期間において、第3区画が運転を開始したことにより全区画が運転を開始した。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、電力需給の安定に向けて最大限の努力を続けているが、定期検査中の原子力発電所が再稼働できず、今後も原子力発電所が予定通り定期検査に入ると、電力需給は大変厳しくなると見込まれるため、今夏に引き続き、今冬においても、お客さまに節電のお願いをせざるを得ない状況となっている。

原子力発電所の再稼働時期が未定であること及び節電のお願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、提出日現在において業績に与える影響を合理的に見積もることができないが、燃料費の増加などにより相当の影響が見込まれる。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	42,909	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,025	3.84
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,082	2.46
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	17,969	1.91
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	15,940	1.70
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	12,978	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,128	1.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,472	1.01
計		280,602	29.89

(注) 1 当社の自己株式44,850,510株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、当第2四半期会計期間末現在における実質的な自己株式の数は44,850,410株である。

2 日本生命保険相互会社の大量保有報告書(平成19年8月22日付)においては、平成19年8月15日現在、同社及び共同保有者(計2名)の所有株式数は以下のとおりとなっているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社 ほか1名	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号ほか	48,150,682	5.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,850,400		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,946,000	8,889,460	同上
単元未満株式	普通株式 4,151,028		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028		
総株主の議決権		8,889,460	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数154個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式51株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,850,400	-	44,850,400	4.78
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	-	785,600	0.08
計		45,636,000	-	45,636,000	4.86

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,739,247	6,695,517
電気事業固定資産	3,753,187	3,674,961
水力発電設備	340,705	332,918
汽力発電設備	514,367	483,850
原子力発電設備	374,900	364,560
送電設備	1,092,498	1,070,188
変電設備	423,644	422,252
配電設備	864,029	858,945
業務設備	120,014	118,556
その他の電気事業固定資産	23,024	23,689
その他の固定資産	603,851	602,675
固定資産仮勘定	382,912	417,004
建設仮勘定及び除却仮勘定	382,912	417,004
核燃料	511,157	508,718
装荷核燃料	96,331	93,763
加工中等核燃料	414,825	414,955
投資その他の資産	1,488,139	1,492,157
長期投資	262,139	253,767
使用済燃料再処理等積立金	534,151	542,349
繰延税金資産	345,812	348,095
その他	347,869	349,730
貸倒引当金(貸方)	1,832	1,784
流動資産	570,930	641,379
現金及び預金	96,141	106,386
受取手形及び売掛金	165,829	179,202
たな卸資産	注1 141,480	注1 159,956
繰延税金資産	30,712	44,085
その他	139,245	154,370
貸倒引当金(貸方)	2,478	2,623
資産合計	7,310,178	7,336,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,400,228	4,481,410
社債	1,627,658	1,521,375
長期借入金	1,169,777	1,352,813
退職給付引当金	358,103	360,877
使用済燃料再処理等引当金	666,009	666,134
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	40,319
資産除去債務	427,284	432,108
繰延税金負債	266	109
その他	112,723	107,671
流動負債	1,072,063	1,028,047
1年以内に期限到来の固定負債	433,484	395,551
短期借入金	148,680	150,160
コマーシャル・ペーパー	30,000	99,000
支払手形及び買掛金	113,698	136,415
未払税金	99,258	59,635
繰延税金負債	3	-
その他	246,937	187,283
特別法上の引当金	5,470	8,735
濁水準備引当金	5,470	8,735
負債合計	5,477,761	5,518,193
株主資本	1,780,473	1,773,861
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,320,745	1,314,150
自己株式	96,227	96,243
その他の包括利益累計額	30,370	25,844
その他有価証券評価差額金	25,120	21,504
繰延ヘッジ損益	5,617	3,880
為替換算調整勘定	366	459
少数株主持分	21,572	18,996
純資産合計	1,832,416	1,818,702
負債純資産合計	7,310,178	7,336,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	1,394,756	1,395,133
電気事業営業収益	1,220,165	1,211,828
その他事業営業収益	174,590	183,305
営業費用	注1,2 1,209,636	注1,2 1,343,960
電気事業営業費用	1,057,910	1,182,436
その他事業営業費用	151,725	161,523
営業利益	185,119	51,173
営業外収益	17,299	21,443
受取配当金	1,753	1,813
受取利息	3,895	4,524
持分法による投資利益	3,260	6,045
その他	8,390	9,060
営業外費用	37,846	34,752
支払利息	26,269	25,126
その他	11,576	9,625
四半期経常収益合計	1,412,055	1,416,577
四半期経常費用合計	1,247,482	1,378,712
経常利益	164,572	37,864
湯水準備金引当又は取崩し	3,766	3,265
湯水準備金引当	3,766	3,265
特別損失	37,105	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	-
税金等調整前四半期純利益	123,700	34,599
法人税、住民税及び事業税	61,010	26,593
法人税等調整額	14,815	12,985
法人税等合計	46,194	13,607
少数株主損益調整前四半期純利益	77,506	20,991
少数株主利益	162	499
四半期純利益	77,343	20,492

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	77,506	20,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,454	3,142
繰延ヘッジ損益	2,641	1,734
為替換算調整勘定	5,261	787
持分法適用会社に対する持分相当額	1,557	493
その他の包括利益合計	16,914	6,158
四半期包括利益	60,591	14,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,621	15,965
少数株主に係る四半期包括利益	30	1,131

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	123,700	34,599
減価償却費	211,051	199,113
原子力発電施設解体費	6,475	5,004
核燃料減損額	19,197	14,729
固定資産除却損	3,528	6,031
使用済燃料再処理等費振替額	6,785	9,029
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,639	2,773
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	1,000	125
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	3,280	1,915
湯水準備引当金の増減額(は減少)	3,766	3,265
受取利息及び受取配当金	5,648	6,337
支払利息	26,269	25,126
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	7,825	8,198
売上債権の増減額(は増加)	33,066	13,373
仕入債務の増減額(は減少)	15,835	22,668
その他	22,202	64,550
小計	362,223	231,922
利息及び配当金の受取額	8,322	8,457
利息の支払額	26,494	25,405
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	62,323	63,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,727	151,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	218,067	217,175
投融資による支出	79,177	8,509
投融資の回収による収入	1,140	5,250
その他	5,721	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,382	217,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	139,573	-
社債の償還による支出	41,200	85,700
長期借入れによる収入	138,191	284,707
長期借入金の返済による支出	192,922	159,144
短期借入れによる収入	136,182	156,395
短期借入金の返済による支出	137,529	160,329
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	432,000	440,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	429,000	371,000
配当金の支払額	27,042	26,796
その他	18,297	1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	76,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,623	374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,321	11,186
現金及び現金同等物の期首残高	77,525	95,450
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	836
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 67,204	注 105,799

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
1 たな卸資産の内訳科目及び金額		
商品及び製品	4,504	5,303
仕掛品	2,952	6,443
原材料及び貯蔵品	80,920	93,534
販売用不動産	53,104	54,675
計	141,480	159,956
2 偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃株	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃株	177,747	168,666
セノコ・エナジー	4,803	7,988
・プライベート・リミテッド	549	495
ロジャナ・パワー	87	70
・カンパニー・リミテッド	145	109
原燃輸送株	3	3
提携住宅ローン利用顧客	183,337	177,334
その他		
計		
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー		
・プライベート・リミテッド	2,927	2,774

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)			当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		
	(百万円)			(百万円)		
1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計	区分	電気事業 営業費用	電気事業営業 費用のうち販 売費・一般管 理費の計
	給料手当	91,355	45,739	給料手当	91,640	45,663
	退職給与金	9,855	9,855	退職給与金	9,136	9,136
	燃料費	205,505	-	燃料費	288,563	-
	修繕費	112,481	1,260	修繕費	120,868	1,246
	減価償却費	170,295	8,424	減価償却費	157,157	8,592
	他社購入 電源費	162,211	-	他社購入 電源費	186,058	-
	その他	313,070	67,023	その他	335,295	66,593
	小計	1,064,775	132,303	小計	1,188,720	131,233
	相殺消去額	6,864	-	相殺消去額	6,284	-
合計	1,057,910	-	合計	1,182,436	-	
	(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合 計で行っている。			(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合 計で行っている。		
2 引当金繰入額						
退職給付引当金		9,826			8,964	
使用済燃料再処理等引当金		29,009			30,190	
使用済燃料再処理等準備引当金		3,280			1,915	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
	(百万円)		(百万円)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四 半期連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係				
現金及び預金勘定	67,577		106,386	
有価証券	319		239	
その他の短期投資	2		1	
計	67,898		106,627	
預入期間が 3 か月を超える定期預金	694		827	
現金及び現金同等物	67,204		105,799	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,057百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成22年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,819百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年11月30日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,816百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,816百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年11月30日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,220,165	66,183	1,286,349	108,406	1,394,756	-	1,394,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,762	25,569	31,331	119,713	151,045	151,045	-
計	1,225,927	91,752	1,317,680	228,120	1,545,801	151,045	1,394,756
セグメント利益	161,152	9,347	170,500	13,296	183,796	1,322	185,119

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2.セグメント利益の調整額1,322百万円は、セグメント間取引消去である。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,211,828	72,730	1,284,558	110,575	1,395,133	-	1,395,133
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,832	25,649	31,482	113,133	144,616	144,616	-
計	1,217,660	98,380	1,316,041	223,708	1,539,750	144,616	1,395,133
セグメント利益	28,939	12,062	41,002	8,342	49,344	1,829	51,173

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2.セグメント利益の調整額1,829百万円は、セグメント間取引消去である。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86.36円	22.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	77,343百万円	20,492百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額	77,343百万円	20,492百万円
普通株式の期中平均株式数	895,544,216株	893,559,118株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対する第88期事業年度に係る中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額	26,816百万円
1株当たり金額	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢吹幸二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊明久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれない。